

声明

「大阪大学外国語学部非常勤講師予算の大幅な削減に抗議する」

10月19日、東島大阪大学副学長・教育研究担当理事は、外国語学部教授会構成員への説明会を開催し、3年後に外国語学部の非常勤講師予算をゼロにすると通知しました。また、来年度予算に関して、今年度比で3分の2までに減額することを伝えてきました。私たち教職員組合は、この突然で一方向的な措置に対し、断固反対を表明し、撤回を要求します。

私たち外国語学部は、かねてから大学からの非常勤講師削減の要請を受け、学部教育の水準を下げることなく授業数とカリキュラムの改革を行うために、慎重な検討を重ねてきました。この問題を所掌する委員会等で2年近くにわたって削減計画を練り、教授会での再三の検討を経て、今後4年間での大幅な削減を、まさに今、決定しようとしていたところです。それにもかかわらず、その丁寧で慎重な検討を無に帰して、突然来年には現状の3分の2まで減らし、その2年後にはゼロにするという一方向的で乱暴な内容を大学執行部は通達してきたのです。

これは、外国語学部の25言語におよぶ学科におけるカリキュラムを運営不可能に至らしめるのみならず、現在、その担当を100%に限りなく近い数値で非常勤講師に依存している兼修語学(学部内での主専攻語に次ぐ第二外国語の中・上級教育)の授業を廃止することにも等しく、それは即ち2400名近い外国語学部生に直接の打撃を与えるということです。

東島理事の削減計画によると、のべ279名(通年計算で、のべ140名近く)の非常勤講師が来年度には突然職を奪われる事態に陥ります。その圧倒的多数が専任の職をもたない研究者であり、彼らの生活基盤が著しく脅かされることとなります。

東島理事は、「学部にどうしても必要な非常勤の雇い入れは、部局の予算で賄うこと」と説明しました。外国語学部の教育に携わる部局の教員一人当たりの担当学生数は、他学部に比べて4倍にも上り、その上ほぼ全員が共通教育の授業も担当するなど、学内でも過度な負担をすでに強いられています。その上に非常勤講師予算が大幅削減、ひいては将来的にゼロとなれば、仮に教員の研究費をすべてつぎ込んだとしても部局による予算措置など到底かなうものではありません。

大阪外国語大学と大阪大学が統合する際、「両学長の確認事項」として署名入りの文書を手交していますが、その中に「専攻語教育に必要な非常勤講師は確保するよう努める」の一

文が厳然と存在しています。極めて難航した統合協議は、事実上この一点を確認したことによって最終的に成り立ったと言っても過言ではありません。しかし、この合意事実について、東島理事は「過去のことを言い出すと泥仕合になる」として、統合の拠り所となる合意文書までを無に帰する発言をしました。

外国語学部は、大阪大学との統合前の大阪外国語大学の時代から、少人数教育が重視される外国語教育や英語教職免許取得のためのカリキュラム保障などの独自の事情に鑑み、文部科学省から非常勤予算が配分されていました。また、大阪外国語大学はそれまで貯金してきた3億円近い資金をもって大阪大学と統合しました。そのお金は大学に召し上げられたままで用途不明でしたが、今回、「国際化した阪大」をアピールするために海外のトップレベルの学生を集めて、入学から卒業まで英語だけで教育を行うコースをこの資金を使って新たに設置することが表明されました。大阪大学は大阪外国語大学との統合以来、機会あるごとに「国際化する阪大」を社会にアピールしてきました。しかし、その実態は、外向けの「国際化」の看板事業に資金を投入する傍ら、本学学生たちの教育水準を根底から破壊するものであり、断固許すことができません。最大の学生数を抱えた国立大学法人として、社会に対して責任ある教育を保障しようとする姿勢がまったく見られません。

以上の事態は当外国語学部を存続の危機に至らしめるものであり、大阪大学箕面地区教職員組合はこれに対して断固反対し、以下の要求を強く突き付けるものです。

1. 大阪大学は、大学構成員の主体性を根本から否定した独断的な一連の措置を今すぐ撤回せよ。
2. 学生の教育水準を著しく損なう乱暴な非常勤講師削減案を今すぐ撤回せよ。
3. 非常勤講師の大量解雇につながる非常勤講師予算削減案を今すぐ撤回せよ。

2011年10月24日

大阪大学箕面地区教職員組合